活	動 ドメーマ イン	マテリアリティ	サブトピック	中長期の目指す姿	主な取り組み	指標 (KPI)	データ対象範囲 または 取り組み主体会社	参考実績	目標			
		健康と栄養			 明治栄養プロファイリングシステム(Meiji Nutritional Profiling System: Meiji NPS)による自社商品の 栄養価値の評価実施および今後の栄養価値向上に向けた基礎データの整備 	Meiji NPSによる自社商品評価比率(売上高比率) ※(株)明治が国内で製造販売する商品のうち、業務用の商品、特殊な栄養設計を行って いる商品、受託製造品を除く全商品	明治 単体	2022年度 N/D	2026年度 対象商品の売上高比率 90%以上			
					• Meiji NPSにおける評価対象ライフステージの拡大	完成のターゲット年度	明治 単体	N/D	2026年度			
				食のリーディングカンパニーとして、	• 健康な食生活・食文化の普及・啓発に向けた食育活動の拡充	3年間の食育活動の延べ参加人数	明治 単体	25.5万人	3年間で延べ80万人			
			健康な食生活 への貢献	地域やライフステージごとに異なる 健康と栄養の課題に向き合い、 科学的なアプローチで栄養価値を評価し、		体験型イベントの実施回数	明治 単体	N/D	体験型イベント30回以上/3年間			
				人々の健康な食生活に貢献している。	• 健康志向食品などサステナブルな取り組みを重視するブランド群の拡大	KPIに関しては、食品セグメントの「明治ROESG®※対象のブランド群」の指標(売上高年度計画の達成)と同一 ※「ROESG」は一橋大学教授・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です						
						スワロービジョン [®] により可視化・分析した医用画像の事例数			嚥下運動事例数:10例			
	h±.				• "咀嚼~嚥下"のプロセスにおける、嚥下運動の可視化、新たな模擬装置の開発、実験方法の確立	加齢に伴う咀嚼特性変化を反映した模擬実験法の確立	明治 単体	N/D	高齢者の咀嚼を模擬する実験法に関 する論文公表			
٦	7.55					模擬送り込み装置による食塊の閉塞因子を評価する方法の確立			食塊の閉塞因子評価方法に関する論 文公表			
2	こ 3 米 ×	新興・再興感染症 の脅威	新興感染症 再興感染症	感染症領域におけるアジアの リーディングカンパニーとして、 予防から治療にわたる医薬品を中心とした ソリューションを提供し、 感染症の高まる脅威 から人々を守っている。	COVID-19 ・レプリコンワクチン「コスタイベ筋注用®」を上市および国内供給体制の整備	国内製造供給比率	MSP 単体	N/D	30%以上			
とからだの健康に	51				COVID-19 ・ 小児を対象とした安全で有効な不活化ワクチン「KD-414」の上市および国内供給体制の整備	ワクチン供給量(生産能力ベース) ※実際の供給量は感染状況で変わるため、生産能力ベースの指標とする	MSP、KMB単体	N/D	150万回分			
	์ ก				デング熱 ・ 先進的研究開発戦略センター(SCARDA)の公募事業への参画による、デングワクチン「KD-382」の開発	開発Phaseの進捗	KMB 単体	N/D	臨床試験Phase 2 (人での用量確認試験)の開始 ※2032年度の上市を目指す			
			AMR (薬剤耐性菌)		業剤耐性菌 ・ カルパペネム耐性腸内細菌に対するβーラクタマーゼ阻害剤「OP0595」の開発	承認を取得する国数	MSP 単体	N/D	承認取得1カ国以上			
貢	章 献	堅牢な サプライチェーン 構築による 医薬品の安定供給	-	国内とグローバルに堅牢な	・安定確保医薬品カテゴリA製品(「パンコマイシン」「メロペネム」「スルバシリン」「タゾピペ」)の在庫月数のコントロールによる安定供給体制の確立	安定供給を確保できる在庫月数	MSP 単体	N/D	各製品6カ月			
				サプライチェーン体制を確立し、 高品質で経済的な医薬品を	• 海外依存度の高いペニシリン原薬の国内生産体制の構築(岐阜工場における製造設備導入)	岐阜工場の生産稼働開始ターゲット年度	MSP 単体	N/D	2025年度後期			
				安定的に提供する。	• ワクチンおよび血漿分画製剤の安定供給体制の確立	製品欠品回数 ※ (欠品の定義) 自社起因の欠品に限定	MSP、KMB単体	N/D	0 🛭			
				食薬の領域でグローバルに事業拡大 をする中で、品質保証と安全管理の業務 を適切に実施し、製品回収ゼロを	・明治グローバル品質方針(Meiji's Quality Policy)に基づく「明治 品質コミュニケーション (Meiji Quality Comm)」活動の推進による品質への取り組み強化	重大品質事故件数 ※重大事故の定義:法令違反による回収および表示ミスや品質不良による自主回収を行った案件(海外含む)	明治 連結	0件	0件			
	安全	製品品質の 安全性・信頼性	食品の安全性と 品質保証			協力会社(製品の委託/仕入れ先)全拠点でのGFSI承認規格 取得率	明治 連結	N/D	100%			
	・安					重点管理原料サプライヤーの工場監査率	明治 連結	N/D	100%			
	心		医薬品の	継続的に実現している。	新分野およびグローバル展開に対応した信頼性保証体制の強化 制品ライフサイクリク船にわたる信頼性保証シフェルの恋茶	製販品目における回収などの重大不適合の発生件数	MSP 連結	N/D	0件			
			医薬品の 信頼性保証			製品ライフサイクル全般にわたる信頼性保証システムの変革品質マネジメントレビューの着実な実施と信頼性保証活動(製造所監査、安全管理業務など)の徹底による未然防止	規制当局対応における重大な指摘件数	MSP 連結	N/D	0件		

活動 ドメ テーマ イン	フテリアリティ	サブトピック	中長期の目指す姿	主な取り組み	指標 (KPI)	データ対象範囲 または 取り組み主体会社	参考実績	目標	中長	期目標
						A SHETT IT	2022年度	2026年度	2030年度	2050年度
脱		CO ₂ 排出量の削減	省エネ・創エネ活動の強化、 再生可能エネルギーの利活用、	・省エネ・創エネ活動の強化、カーボンクレジットの活用などによる $Scopel$, 2 における CO_2 排出量の削減	Scope1, 2 排出量削減率(基準年2019年度比)	明治G 連結	14.9%	32%以上	50%以上	カーボン
素	気候変動		酪農分野での $GHG排出量削減などにより$ サプライチェーン全体の CO_2 排出量	 酪農分野でのGHG排出量削減、容器包装材料の使用量削減、サプライヤーとの連携強化などによる Scope3におけるCO₂排出量の削減 	Scope3 排出量削減率 (基準年2019年度比) ※範囲(調達・物流・廃棄 カテゴリ1,4,9,12)	明治G連結	2.9%	15%以上	30%以上	ニュートラル
会		再生可能エネルギー の利活用	の削減を図り、2050年までに カーボンニュートラルの実現を目指す。	* 太陽光発電設備の導入拡大、再エネ由来電力の活用強化による再生可能エネルギーへの移行推進	再生可能エネルギー比率 ※比率:総使用電力量に占める割合	明治G連結	9.5%	30%以上	50%以上	100%
			3R (Reduce, Reuse, Recycle)+Renewable の取り組みに加え、 資源投入量・消費量を抑えながら	• 環境配慮型素材の研究開発を進めながら、プラスチック容器包装のリデュース推進	・プラスチック使用量(総量)の削減率(基準年2017年度比)	明治 連結 (国内のみ)	18.3%	25%以上	30%以上	
		容器包装の ライフサイクル管理		• 再生プラスチック、バイオマスプラスチックの活用強化によるバージンプラスチックの使用量削減	・バージンプラスチック使用量の削減率(基準年2017年度比)	明治 連結 (国内のみ)	N/D	40%以上	50%以上	100%
循				• PETボトルに使用する再生プラスチック使用比率の拡大	・再生PETの使用比率	明治 連結 (国内のみ)	N/D	70%以上 (2025年度目標)	100%	
□ 環 ^環 □ 境 型	資源循環	食品ロス削減	付加価値を生み出す活動を 推進することで、製品価値の最大化、 資源消費の最小化、 廃棄物の発生抑制などを図り、 サーキュラーエコノミーへの移行を目指す。	* 需給精度の向上による不良在庫削減、賞味期間の延長、賞味期限の年月表示化などによる食品ロスの削減	・食品事業における製品廃棄量の削減率(基準年2016年度比)	明治 連結 (国内のみ)	31.5%	50%以上 (2025年度目標)		
とは会				*生産(原料廃棄など)から販売(返品製品の廃棄)までのサプライチェーン上における食品廃棄物削減 の推進	食品廃棄総量の削減率	明治 連結 (国内のみ)	N/D	2024年度中に目標設定		
調和		廃棄物の削減・再生		• 工場での排出物の発生抑制などによる最終処分量の削減	- 再資源化率	明治G 連結 (国内のみ)	86.2%	90%以上		ゼロ
					• 動植物性残渣の再資源化(飼料化、肥料化、メタン発酵等)などによる食品廃棄物の削減	食品事業における食品リサイクル率	明治G 連結 (国内のみ)	N/D	95%以上	
水	水資源		水使用量の継続的な削減に加え、 水源涵養など水源保全活動への	• 水の効率的な使用、節水型設備の積極的導入などによる水使用量の削減	水使用量の削減率 (基準年2020年度比) ※売上高原単位あたり	明治G連結	13.3%	20%以上	25%以上	半減
源			積極的な取り組みにより ウォーターニュートラルを実現している。	• 工場の水源地での森林保全などによる水源涵養活動の拡大	水源涵養率	明治G連結	41.2%	80%以上	ウォーター ニュートラル	
生		地域生態系の保護	事業活動に伴う生物多様性・自然への	● 自然共生サイトへの認定登録の推進 ※OECM国際データベースへの登録	· 新規認定区域数	明治G 連結 (国内のみ)	N/D	新規登録1件 (累計2件)		
多	生物多様性	佐存と影響を把握し、生物多様性の損失に 歯止めをかけ、自然環境に対して 森林保全活動を行うための保守管理契約の締結 ポジティブな影響を与える取り組みを	* 森林保全活動を行うための保守管理契約の締結	・保守管理契約をする森林面積	明治G 連結 (国内のみ)	N/D	40ha以上			
性		森林減少と劣化の回避	積極的に行うことで自然との共生を目指す。	生乳、カカオを対象とした、TNFDフレームワークに沿った分析、対応策の策定カカオ、パーム油など主要原材料の森林減少への取り組み推進	KPIに関しては、「人権・環境に配慮した原本森林減少ゼロに向けた取り組みと同一(※1		カオ豆】【パー.	ム油] における		

	助 ドメ ·マ イン	マテリアリティ	サブトピック	中長期の目指す姿	主な取り組み	指標(KPI)	データ対象範囲または	参考実績	目標										
							取り組み主体会社	2022年度	2026年度										
	П	バリューチェーン における 人権の尊重	差別とハラスメント/ 児童労働/強制労働 などの人権侵害	自社のバリューチェーン上における 人権課題を認識し、 社員一人一人が自分ゴトとして捉え、	・人権尊重に関する人権教育の実施	・国内グループ全社員に対する人権教育の実施率	明治G 連結	受講率:92%	受講率90%以上 ※年1回の受講										
	П					・海外グループ会社社員に対する人権教育の実施回数	明治G連結	受講率:84%	1回以上 ※3年間での受講										
	社 会			その対応に取り組んでいる。	• 海外における人権デュー・ディリジェンスの強化	・海外リスク国の人権影響評価実施国数	明治G連結	N/D	3カ国										
	П	高い倫理観に 基づいた マーケティング	-	サプライチェーン下流でのマーケティング による影響を理解し、人権や環境に配慮した 適切なコミュニケーションを実施している。	• 責任あるマーケティングコミュニケーションポリシーの制定および社員教育の実施	ポリシー制定のターゲット年度	明治G連結	N/D	2024年度中										
					東正めるく アアイングコミューア グヨンボック の向近側の60年東 教育の失応	・ポリシー内容周知のための勉強会実施回数	明治G 連結	N/D	年1回以上										
	П				• グローバルビジネス人財像の定義とそのスキル・能力向上に向けた人財育成プログラムの実施	・グローバルビジネスで活躍するスキル・能力を持った人財 の充足	明治HD、明治、 MSP、KMB 単体	N/D	人財ポートフォリオ 完成後、目標設定										
	П		人財開発		• 次期グループ経営を担う人財の早期選抜、育成プログラムの実施	・グループ経営の重要ポジションに対する人財プール人員数	明治HD、明治、 MSP、KMB 単体	14人	30人以上										
豊					• 自律的なキャリア開発意識の醸成と人財開発体系の整備	・社内の自主参加型研修への参加率	明治HD、明治、 MSP、KMB 単体	N/D	研修体系整理後、 目標設定										
カ な	:		ダイバーシティ・ ~イキイキと エクイティ& 新たな 価 インクルージョン		• 女性社員のキャリア支援・意識醸成、多様な人財の活躍を推進する管理者マネジメントスキルの強化	・執行役員における女性比率	明治HD、明治、 MSP、KMB 単体	2.4%	5%以上										
천 숲				社員と会社が共に成長している。		・管理職における女性比率	明治HD、明治、 MSP、KMB 単体	5.6%	12%以上										
<				~ イギイギと働く多様な人財か 1 & 新たな価値を創出 ~	• キャリア人財の積極採用・オンボーディング施策の推進、アルムナイとのつながり強化・採用促進	・管理職におけるキャリア人財比率	明治HD、明治、 MSP、KMB 単体	10.4%	20%以上 (2040年度目標)										
b		多様な人財の成長と活躍										【統合KPI】	• 海外グループ会社との人財交流強化、海外人財の採用スキーム確立	・管理職における海外人財比率	明治HD、明治、 MSP、KMB 単体	N/D	20%以上 (2040年度目標)		
	財			① 人財の価値創出率 (労働時間当たりの営業利益)	• 男性育休を推進する人事制度の整備、男性社員および職場での意識醸成	・男性育児休業取得率	明治HD、明治、 MSP、KMB 単体	91.1%	100%										
	П		働きやすい											②社員エンゲージメント	• 誰もが働きやすい職場環境づくり	・誰でもトイレ、個室更衣室 事業所設置率	明治HD、明治、 MSP、KMB 単体	トイレ:45.5% 更衣室:9.1%	100%
	П			※2024年度実績を確認後、目標値を設定 きやすい 環境づくり	● 件、子羽棚・山羊 ・ 中午の日 田・及り ・ スト・カリ フ 計学 / ・ 明 オ ス 佐等の 字 佐	・アブセンティーズム	明治HD、明治、 MSP、KMB 単体	0.46%	0.3%以下										
					• 生活習慣改善、病気の早期発見、メンタルヘルス対策に関する施策の実施	・プレゼンティーズム(損失)	明治HD、明治、 MSP、KMB 単体	21.9%	15%以下										
			4収~勿*ややこノ \ ソ		食生活改善、運動習慣の推進、禁煙施策の実施	・適正体重維持者率	明治HD、明治、 MSP、KMB 単体	65.4%	毎年改善										
					• スマートワーク推進による働き方改革、各職場における業務見直し	・年次有給休暇取得率	明治HD、明治、 MSP、KMB 単体	71.9%	80%以上										
					• 安全教育による意識醸成、設備面の安全性強化	・重大労働災害件数	明治G 連結 (国内のみ)	1件	0件										

活動	ドメイン	マテリアリティ	サブトピック	中長期の目指す姿	主な取り組み	指標(KPI)	データ対象範囲 または 取り組み主体会社	参考実績 2022年度	目標 2026年度
		人権・環境に 配慮した サプライチェーン の構築	サプライチェーン 管理	サプライヤーと連携・協力して サプライチェーン全体で 人権・環境などの社会的責任に配慮した 調達活動に取り組み、 責任あるサプライチェーンを確立している。	* サステナブル調達アンケートの結果分析によるリスク評価、監査を含むエンゲージメントの実施	・重要サプライヤーへの監査実施数	明治G連結	N/D	累計30社以上
						・海外グループ会社サプライヤーに対するリスク評価実施	明治G 連結 (海外のみ)	N/D	2024年度中に目標設定
					• メイジ・デイリー・アドバイザリー(Meiji Dairy Advisory:MDA)を通じた、酪農現場の人材マネジメントによる人の成長および人権、アニマルウェルフェア、GHG排出量削減などの社会課題の解決支援	・Meiji Dairy Advisory(MDA)取り組み戸数	明治 連結 (国内のみ)	44戸 (累計)	累計100戸以上
			持続可能な原材料調達		生乳 ・酪農家におけるGHG排出量削減に向けた取り組みの推進	・GHG排出量削減に取り組む酪農家戸数	明治 単体	2戸 (累計)	累計30戸以上
	持				カカオ ・メイジ・カカオ・サポート(Meiji Cocoa Support:MCS)を通じ、農家支援を実施した地域で 生産された明治サステナブルカカオ豆の調達拡大	・明治サステナブルカカオ豆の調達比率	明治 単体	62%	100%
共	続可能な				カカオ ・全ての調達先における農園までのトレーサビリティの確立	・カカオ農園までのトレーサビリティ比率	明治 単体	100% ※対象範囲:ブラ ジル、ドミニカ、 エクアドル、メキ シコ、ベトナム	100% ※対象範囲:ガーナを含む 全ての国における調達先
通	調達活				カカオ ・ 児童労働監視改善システム(CLMRS)もしくは同等のシステムの導入による、児童労働ゼロに向けた取り組みの推進	・児童労働監視改善システム導入率	明治 単体	N/D	100% ※対象範囲:ガーナの調達先
	動				_{カカオ} 。 GPSマッピングなどによる農園の実態把握と森林の保護・回復を目的とした取り組みの推進	・GPSマッピング等の実態把握率 (※1)	明治 単体	N/D	※2030年度までに全ての調達先
					パーム油森林モニタリングを通じたサプライチェーン上の森林減少のリスクの特定・検証による、森林減少に 関与していないパーム油の調達推進	・森林減少に関与していないパーム油の調達比率(※2)	明治 連結	N/D	2024年度中に目標設定
					大豆 (検討中) • 第一集荷所までのトレーサビリティの確立もしくは認証品の調達 ※第ーステップで食用、第二ステップで飼料含む	・対象原料(検討中)のトレーサビリティ比率 ※第一集荷所まで	明治 連結	N/D	2024年度中に目標設定
					紙 ・製品の容器包装の環境配慮紙100%維持および事務用品や定型発行物の環境配慮紙への切り替え	・拡張した対象範囲における環境配慮紙の比率 ※対象範囲:事務用品、定型発行物	明治G連結	N/D	100%